

安倍内閣の3年目の好循環シナリオ

平成 27 年 3 月 11 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

安倍内閣として3年目の本年は、これまでの2年間の取組の成果が経済再生と財政健全化の両面により顕著に現れてくる。地方の景気も昨年後半から改善しつつある。この機会を逃すことなく、相互に補強し合う政策を一体的に推進し、好循環を拡大・推進することで成長を持続させ、デフレ脱却・経済再生を目指すと同時に、経済の好循環をより強固で広範なものとするべき。

具体的には、以下の6つの重点課題にさらに強力に取り組み、好循環実現の障害となる構造を一つひとつ取り除くと同時に、循環メカニズムを補強する施策を実行すべき。

1. 持続的な賃金・所得の増加

- 法人税改革などの取組を通じた生産性向上により企業収益を拡大し、賃金・給与にも還元し、持続的な実質賃金の増加を実現。
- 人手不足は労働市場改革のチャンス。働き方の改革や人的資源への投資拡大を通じて生産性を向上。
- 原油価格の50%の下落により、日本の実質所得は年間約7兆円増加する一方、社会保険料率の上昇は可処分所得の増加を抑制。社会保障改革が重要。

2. 内需の柱である設備投資と個人消費の喚起

- 企業収益力の向上に見合って、合理化・省力化投資、能力増強・更新投資のみならず、イノベーションを生み出す無形資産投資の拡大も期待。
- また、規制・制度改革、ビッグデータの活用を通じて、健康・子育て、アメニティ等の分野を中心に新たな市場が創出され、個人消費が拡大。
- ただし、ローカル企業の改善の遅れと、日本企業のIT活用の遅れは懸念材料。

3. 稼ぐ力の強化や対日投資の拡大

- 昨年後半から、一般機械、電子部品・デバイス等を中心に、徐々に輸出数量が拡大。短期的には原油安、中期的にはGDPギャップの解消やブランド化等の取組により、輸出価格の引上げを通じて交易条件を改善。
- また、法人税改革、TPP等を通じたビジネス環境の改善等を通じて、国内企業立地や対日直接投資を加速し、内外の好循環を実現。対日投資・国内投資の促進や産業活性化に向けて、地域ごとのワンストップサービスを実現すべき。

4. 経済再生と財政健全化の実現

- アベノミクス初年度は、15年にわたるデフレ状況からの転換と経済再生、2014年度は消費税率の引上げを実施。
- 3年目は、これまでの取組、27年度予算における歳出抑制努力等を反映し、民需主導の経済再生(※)と財政健全化(PB赤字の対GDP比を半減。3.3%に)の二兎を得る。
(※) 2015年度は実質GDP成長率1.5%、実質GNI成長率2.1%、名目GDP成長率2.7%、名目GNI成長率3.0%
- 公的部門(社保サービス・公共サービス等)の産業化の推進は大きなポテンシャル。成長の加速と財政健全化の二兎を得るための切り札。

5. アベノミクスの成果の全国への浸透と地方創生

- アベノミクスの浸透が遅れていた地方でも徐々に雇用・所得環境が改善し、景気の先行き判断が好転。
- 地方創生において、付加価値の高い多様な農業・観光産業等の活性化がカギ。また、公的部門の産業化は、とりわけ地方において有効。
- 地域活性化への取組のモデルケースを抽出し、自助努力を促し、支援する仕組みをビルトインし、全国に普及。

6. 全世代型社会保障と経済再生の両立

- 子育て支援や女性・若者への人材投資、就労支援を強化。
- 格差より貧困への取組が課題。一人親世帯、高齢貧困層への支援を強化。教育の機会均等確保も課題。
- こうした取組により全世代間で給付・負担のバランスのとれた社会保障を構築する。併せて、社会保障分野で、多様なサービスが供給され、国民が自由に選べる仕組みとすることが重要。